

# オーストラリア の投資環境



## 今月のTOPICS

### 新型コロナウイルスを機に オンラインショッピングに盛り上がり

オーストラリア統計局は4月の小売売上高を発表しました。前月比▲17.7%と3月の同+8.5%から落ち込みが示されましたが、一方で興味深い消費動向がみられました。

4月の小売売上高の落ち込みは、外出制限や一部業種への営業制限措置の影響、前月の買いだめ需要からの反動とみられます。

こうした動きとは対照的にオンラインショッピングが大きく伸びています。全体の売上高が前月比で大幅に減少したのに対し、オンラインの小売売上高は同+26%と増加し、前年同月比では+76%の伸びとなりました。

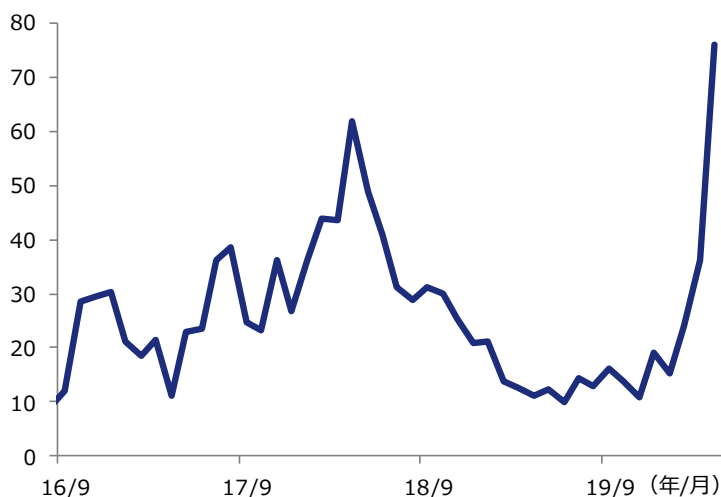
オーストラリア小売協会が公表した調査によると、680人の回答者のうち、41%が新型コロナウイルスにより購買行動が大きく変化すると回答しました。また、回答者の62%は人が集まる場所は避けたいと答えています。新型コロナウイルスにより、これまでオンラインショッピングの経験がない人もオンラインで物を買う傾向が強くなる可能性があります。

こうしたなか、オンライン需要の増加を背景に、各業種がオンラインショッピングに関する雇用を増やすなど事業規模の拡大に踏み切っています。

2017年にオーストラリアに米オンライン小売り大手のアマゾン・ドット・コムが進出した際、人口に比べ広大な土地に対する配送コストなどが課題とされ、オーストラリアでは他の先進国と比べてEコマース（電子商取引）の分野ではやや遅れをとってきました。

今回の新型コロナウイルスにより人々がオンラインショッピングに慣れ、購買行動の大きな変化が続くと予想されます。今後、様々な業種がオンライン需要に対応することができれば、オーストラリアでオンラインショッピングがより盛んになっていくと考えられます。

(前年比：%) オンライン小売売上高





## 豪ドルの相場動向



### 5月の豪ドル相場は、対米ドルで上昇

上旬は下落して始まりましたが、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数の鈍化から経済活動の再開方針が示されたことを受け下げ幅を縮めました。中旬から下旬にかけては、国内景気への過度な懸念の後退、鉄鉱石価格の上昇を背景に上昇に転じ、約3か月半ぶりの高値に達しました。

### 上値の重い推移を見込む

## 豪ドルの今後の見通し



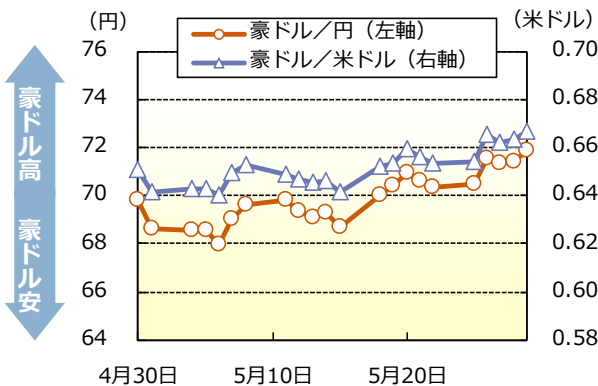
オーストラリアでの経済活動の再開は豪ドルの上昇要因と考えます。また、中国におけるインフラ投資の拡大も鉄鉱石需要増加につながることから、豪ドルの上昇を支援すると考えます。ただし、引き続き国内景気の低迷が続いており、RBA（豪州準備銀行）が金融緩和を継続していることから、豪ドルは上値の重い推移を見込みます。また、足元では中国との関係悪化懸念もあり、この動向にも注目しています。

### 豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>・オーストラリアの経済活動再開</li> <li>・中国のインフラ投資拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・RBAの金融緩和の継続</li> <li>・豪中関係悪化</li> </ul>

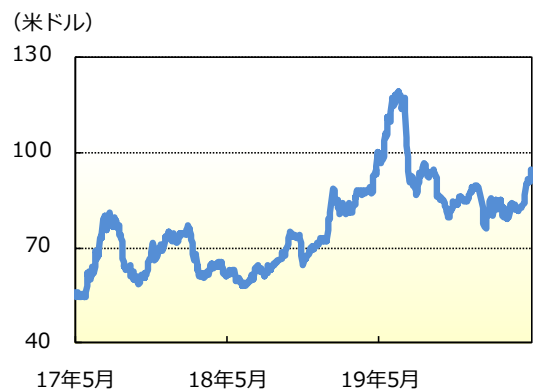
#### 図表1：豪ドルの推移

(2020年4月30日～2020年5月29日：日次)



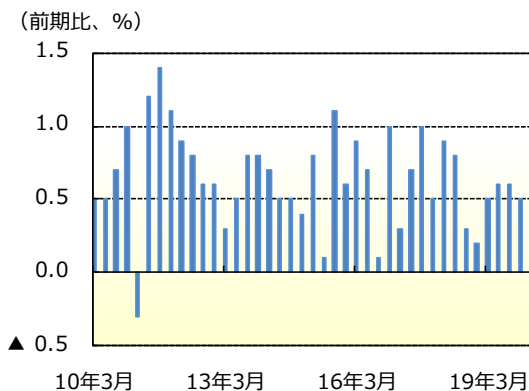
#### 図表2：中国向け鉄鉱石価格の推移

(2017年5月31日～2020年5月29日：日次)



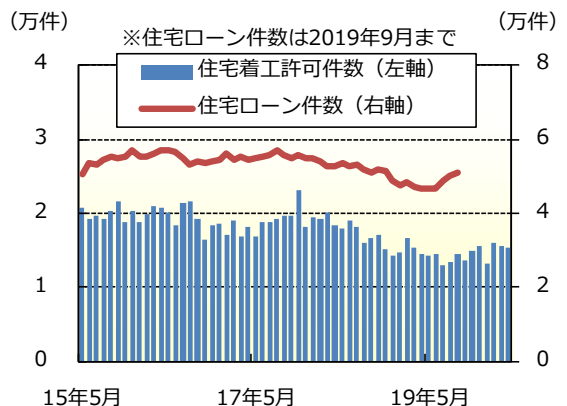
#### 図表3：豪州実質GDP成長率

(2010年1-3月期～2020年1-3月期：四半期)



#### 図表4：豪州 住宅着工許可件数と住宅ローン件数

(2015年5月～2020年4月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

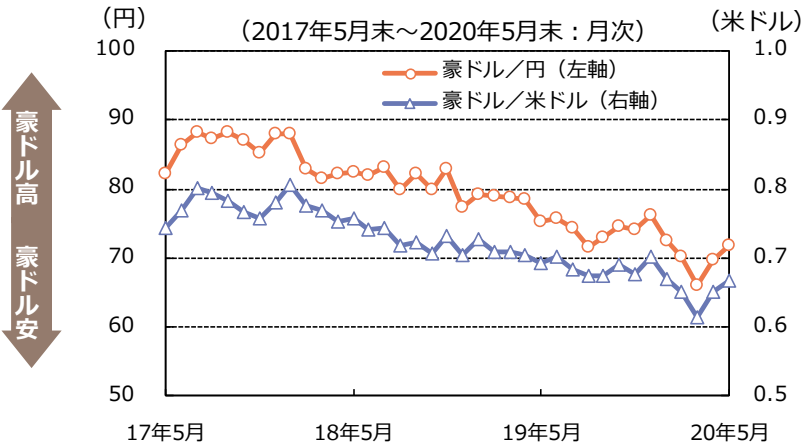
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



## 豪ドルの為替レートの推移

(基準日：2020年5月末)

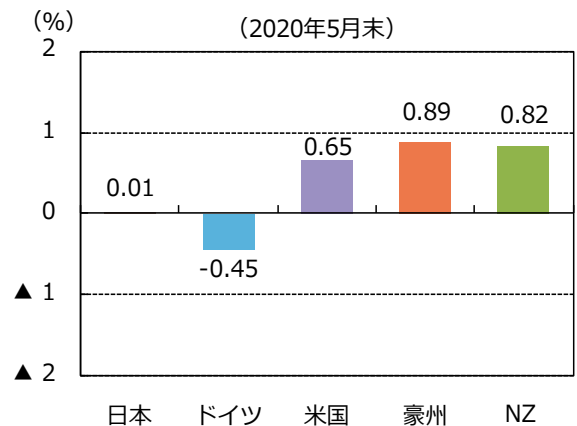
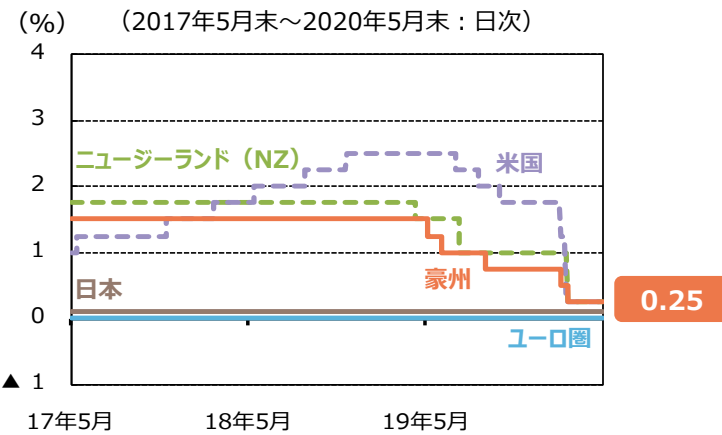


	対円	対米ドル
20年5月末	71.91	0.6667
1カ月前	69.80 (3.0%)	0.6512 (2.4%)
6カ月前	74.07 (▲ 2.9%)	0.6765 (▲ 1.4%)
1年前	75.18 (▲ 4.4%)	0.6935 (▲ 3.9%)
3年前	82.32 (▲ 12.6%)	0.7431 (▲ 10.3%)

※カッコ内は期間騰落率

## 主な先進国の政策金利の推移

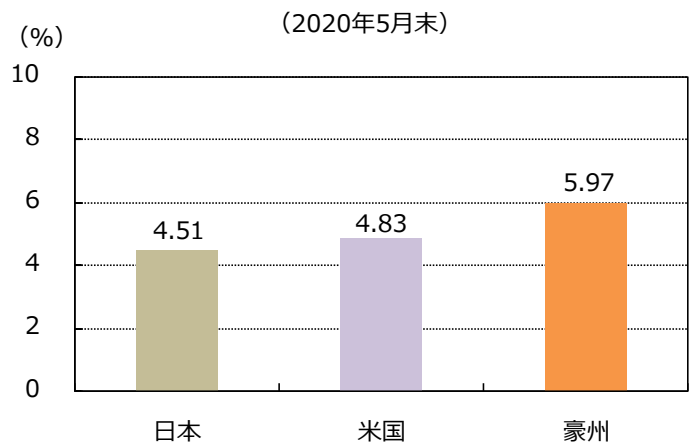
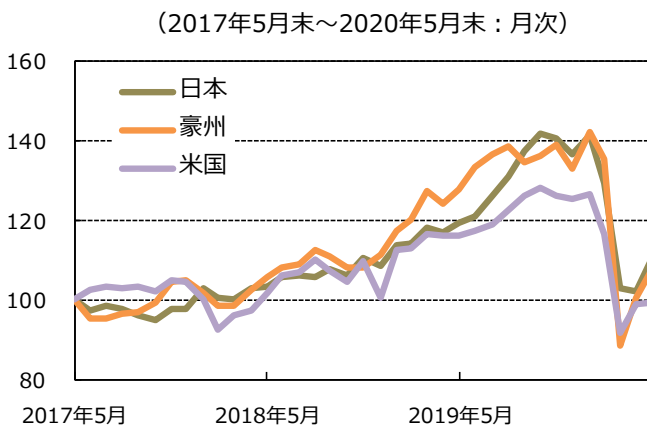
## 主な先進国の10年国債利回り



※日本の金融市場調節の操作目標はマネタリーベースです（グラフは無担保コールレート（翌日物））。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

## 主な先進国のREIT指数の推移

## 主な先進国のREIT配当利回り



※主な先進国のREIT指数の推移は2017年5月末を100として指数化。  
 各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。  
 ※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

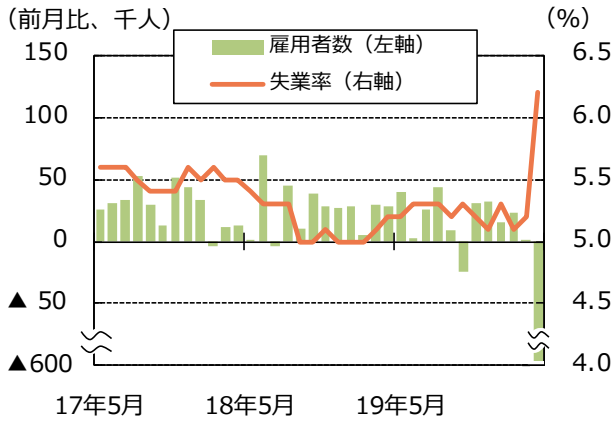
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。  
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

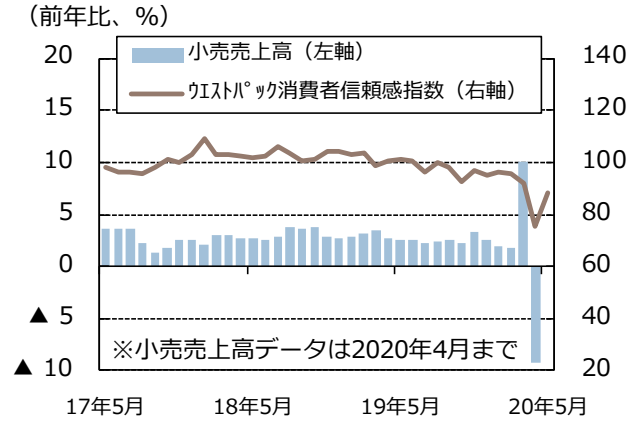
# オーストラリアのマクロデータ



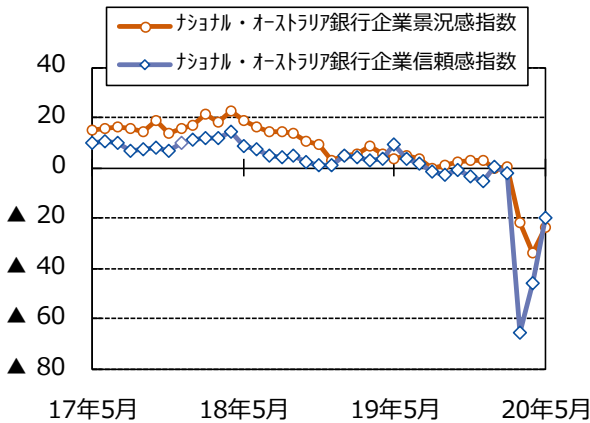
(2017年5月～2020年4月：月次)



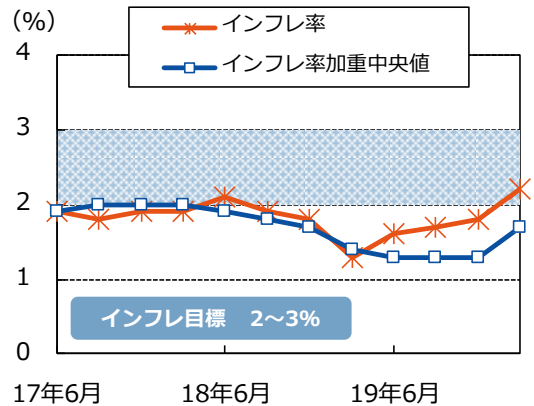
(2017年5月～2020年5月：月次)



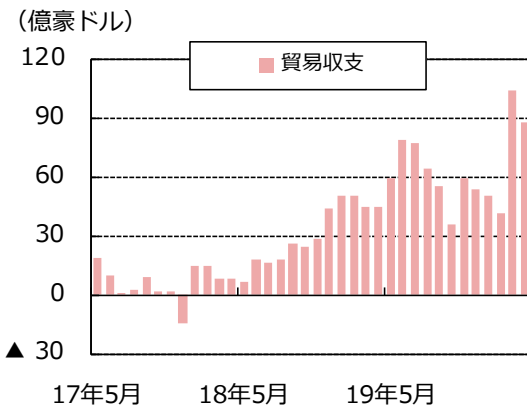
(2017年5月～2020年5月：月次)



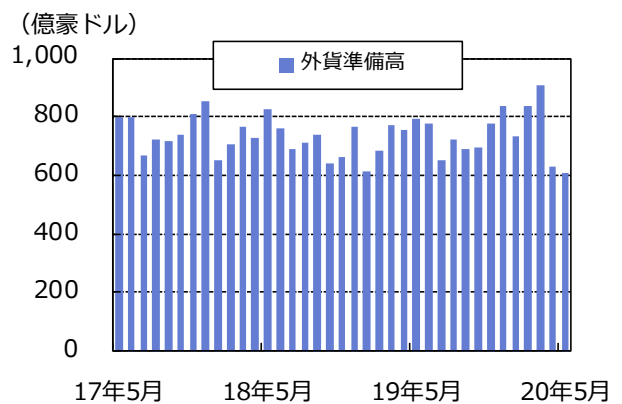
(2017年4-6月期～2020年1-3月期：四半期)



(2017年5月～2020年4月：月次)



(2017年5月～2020年5月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。  
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。